

別紙第 2 号書式

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	瑞浪市	国調人口(H17.10.1現在)	42,065
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	366

2 財政指標等

財政力指数	0.69(H18)	標準財政規模(百万円)	7,857(H18)
実質公債費比率 (%)	12.6(H19)	地方債現在高(百万円)	31,779(H18)
経常収支比率 (%)	91.0(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	18,120(H18)
実質収支比率 (%)	8.2(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	13,659(H18)
		積立金現在高(百万円)	4,707(H18)

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<p>新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨                  旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨                  該当なし</p>
---

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	瑞浪市財政健全化計画
計 画 期 間	平成 19 年度～平成 23 年度
既 存 計 画 と の 関 係	瑞浪市集中改革プラン(平成 17 年度～平成 21 年度) 瑞浪市第 3 次行政改革大綱(平成 18 年度～平成 22 年度)
公 表 の 方 法 等	市ホームページに掲載、市議会全員協議会にて説明
基 本 方 針	行政の役割の明確化や行政ニーズに即した組織編成、定員管理及び給与等の適正化に努め、経常経費の節減、補助金の整理合理化、繰出金の抑制、公共工事の効率化を図り財政運営の健全化を進めます。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			41	41
	補償金免除額			2	2
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育施設整備事業	22,672	3,321	40,820	66,813
	厚生福祉施設整備事業	109,129	69,475		178,604
	一般公共事業	2,748	1,387		4,135
小 計 (A)		134,549	74,183	40,820	249,552
出一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		134,549	74,183	40,820	249,552

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育施設整備事業	4,844	38,306		43,150
	公営住宅建設事業	1,687			1,687
	一般単独：公園緑地事業	6,316	2,991		9,307
小 計 (A)		12,847	41,297		54,144
出一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		12,847	41,297		54,144

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時地方道路整備事業	13,767			13,767
小 計 (A)		13,767			13,767
出一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		13,767			13,767

財政状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	<p>本市は、岐阜県東部の中山間地域に位置し、人口は、42,065人（H17国勢調査）で、市域面積は175 km<sup>2</sup>です。地場産業である陶磁器産業を基幹産業とした町で、市北部を中心に農畜産業も行なわれています。近年は長引く地場産業の低迷と地価の下落により、市税収入は平成9年度の52億8千万円をピークに減少し平成16年度には46億6千万円、平成18年度は48億2千万円でした。工業団地の造成など企業誘致にも積極的に取り組んでいますが、市税収入への好影響はもう少し後になる見込みです。平成18年度決算による財政指標は、実質公債費比率が12.6%と概ね岐阜県市町村平均程度ですが、経常収支比率が91.0%と高く、経常経費の一層の削減が課題となっています。市債残高は、普通会計と公営企業会計を合わせて317億8千万円となっています。</p>	
財政運営課題	課 題	経常収支比率の改善
	<p>経常収支比率は、平成13年度の75.2%に対し、平成18年度では91.0%と大幅に悪化しています。主な要因は、ごみ処理施設等の管理経費の増加や福祉関係経費の増加、経常一般財源の減少です。自主財源の確保と経常経費のいっそうの削減が課題です。</p>	
	課 題	地方債残高の縮減
	<p>平成18年度末の市債残高は、普通会計が181億2千万円、公営企業会計で136億6千万円で、大規模事業の完了により普通会計では減少する見込みですが、下水道事業では今後も増加が予想されます。</p>	
	課 題	自主財源の確保
<p>自主財源の中心である市税収入は、平成18年度では48億2千万円で普通会計収入総額に占める割合は、34.1%でした。企業誘致による市税収入の確保、使用料・手数料の適正な改定などによる自主財源の確保に努めていますが、自主財源の確保は今後も引き続き重要な課題です。</p>		
課 題	下水道整備	
<p>本市は中山間地に集落が点在し地理的条件が悪い中、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽により下水道等の整備を進めてきました。汚水処理人口普及率は68.5%で今後も未整備地区について整備を進めるとともに、浄化センターの改修を行なわなければならない、繰出金の増加が懸念されます。</p>		
課 題	定員管理の適正化と福祉関連需要の増加	
<p>定員管理については、集中改革プランにより平成16年度431人を平成22年度に395人を目標に取り組んでいます。需要の増加が予想される福祉関連部門の職員数との調整を図りながら目標の確実な達成に取り組んでいます。</p>		
留意事項		

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	5,002	4,784	4,663	4,697	4,817	5,089	5,144	5,110	5,150	5,210
地方譲与税	1,018	1,021	1,139	1,155	1,343	1,019	1,021	1,023	1,025	1,027
地方特例交付金	153	151	147	138	103	29	29	29	20	20
地方交付税	3,181	2,757	2,555	2,805	2,636	2,578	2,480	2,499	2,805	2,808
小計(一般財源計)	9,354	8,713	8,504	8,795	8,899	8,715	8,674	8,661	9,000	9,065
分担金・負担金	96	71	72	72	52	52	52	52	52	52
使用料・手数料	534	508	489	520	528	578	578	578	578	578
国庫支出金	1,094	1,391	1,402	1,311	1,319	1,151	1,047	1,360	1,086	1,179
うち普通建設事業に係るもの	497	709	339	155	252	89	103	408	206	291
都道府県支出金	1,369	1,055	643	733	669	745	746	800	821	827
うち普通建設事業に係るもの	386	66	95	128	75	51	47	93	108	113
財産収入	132	120	203	38	17	57	91	91	91	91
寄附金	10	18	8	9	6	3	3	3	3	3
繰入金	223	955	605	388	579	1,576	300	100	110	100
繰越金	898	862	912	880	748	763	508	542	505	517
諸収入	335	573	389	371	375	758	987	280	280	280
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	2,228	3,033	2,407	1,402	914	1,124	908	888	838	655
特別区財政調整交付金										
歳入合計	16,273	17,299	15,634	14,519	14,106	15,522	13,894	13,355	13,364	13,347
人件費	a	3,400	3,333	3,250	3,171	3,036	3,049	3,069	3,032	2,959
うち職員給		2,386	2,327	2,264	2,194	2,106	2,153	2,171	2,154	2,096
物件費	b	2,190	2,138	2,135	2,163	2,043	2,100	2,100	2,079	2,030
維持補修費	c	426	340	234	274	224	250	250	250	250
a + b + c =	d	6,016	5,811	5,619	5,608	5,303	5,399	5,419	5,361	5,196
扶助費	913	1,061	1,134	1,163	1,238	1,314	1,340	1,366	1,394	1,422
補助費等	576	498	529	505	554	603	665	689	702	673
うち公営企業(法適)に対するもの		2	49	50	42	63	105	113	116	115
普通建設事業費	4,311	5,147	3,998	2,529	2,295	3,930	2,481	1,998	1,996	1,936
うち補助事業費	1,618	1,690	899	389	233	384	239	963	385	499
うち単独事業費	2,693	3,457	3,099	2,140	2,062	3,546	2,242	1,035	1,611	1,437
災害復旧事業費		46	24	30	53					
失業対策事業費										
公債費	1,358	1,417	1,467	1,485	1,503	1,606	1,678	1,743	1,825	1,858
うち元金償還分	948	1,033	1,178	1,114	1,139	1,259	1,334	1,400	1,479	1,511
積立金	872	846	410	785	691	401	176	76	76	76
貸付金	220	217	154	154	154	154	154	154	154	154
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	1,058	1,163	1,229	1,338	1,340	1,339	1,318	1,332	1,346	1,336
うち公営企業(法非適)に対するもの	482	497	461	546	477	492	477	472	497	498
その他	87	181	190	174	212	268	121	131	87	98
歳出合計	15,411	16,387	14,754	13,771	13,343	15,014	13,352	12,850	12,847	12,749

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	862	912	880	748	763	508	542	505	517	598
実質収支	610	804	718	651	648	400	400	400	400	450
標準財政規模	8,342	7,712	7,645	7,732	7,857	8,017	8,005	8,053	8,439	8,499
財力力指数	0.66	0.67	0.68	0.69	0.69	0.68	0.69	0.69	0.68	0.68
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	82.6	84.0	89.7	88.5	91.0	91.7	93.6	93.4	92.5	91.3
実質公債費比率 (%)	-	-	-	12.3	12.6	12.2	12.3	12.6	13.0	13.1
地方債現在高	14,830	16,830	18,059	18,346	18,120	17,984	17,558	17,046	16,405	15,549
積立金現在高	4,434	4,343	4,166	4,591	4,707	3,530	3,406	3,382	3,348	3,324
財政調整基金	1,208	1,498	1,904	2,357	2,457	1,605	1,781	1,856	1,932	2,008
減債基金	605	606	606	606	606	606	606	606	606	606
その他特定目的基金	2,621	2,239	1,656	1,628	1,644	1,319	1,019	920	810	710

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	当面、合併の予定はありません。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	平成11年度に450人であった職員の削減を図り、平成17年度には420人、6.7%の削減を行ないました。平成17年度に定めた集中改革プランにおいては、国家公務員の定員純減5.7%を上回る6.0%を目標に職員数及び人件費の削減に努めています。本計画においては平成19年4月1日現在普通会計職員数366人から平成24年4月1日現在353人、13人削減を目指します。
地方公務員の職員数の純減の状況	平成11年度450人でしたが職員削減を進め、平成16年度は431人であり、集中改革プラン基準年度の平成17年度は420人、平成22年度の目標を6.0%減の395人としています。平成19年度は409人と着実に削減を進めています。本計画においては平成19年4月1日現在普通会計職員数366人から平成24年4月1日現在353人、13人削減を目指します。
給与のあり方	国家公務員準拠を基本とし、適正な執行に努めます。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給料表の運用は、人事院勧告により実施し、平成18年4月から国家公務員準拠の新給料表を適用しています。調整手当は平成17年4月より廃止し、地域手当は適用外の地域であり支給していません。また、特殊勤務手当のうち調理業務手当を19年度中の廃止を検討しています。
技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与等の見直しに向けた取り組み方針を平成19年度末までに公表予定です。
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給は、平成16年12月より廃止しています。
福利厚生事業のあり方	岐阜県市町村職員共済組合の定める負担率を適用しています。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	民間活用などにより施設管理経費の削減に努めます。
物件費の削減	物件費は、平成13年度から18年度の5年間で6.7%減少しました。今後は、委託費の増加が見込まれますが、経常的な経費の削減に努め、平成23年度の目標額を平成18年度決算額以下とします。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	公の施設については、指定管理者制度を活用し、サービスのいっそうの向上と経費の削減に努めます。（平成18年度から22施設で指定管理者制度を実施、19年度はさらに1施設で実施。）

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	市税徴収率は、平成17年度92.3%、平成18年度92.9%でした。税務課職員全身体制による滞納整理の強化、県・市町村相互交流に関する協定にも基づく徴収体制の強化を図ります。売却可能資産等については、平成21年度までに整理し、順次売却に向けて検討します。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	当市は、瑞浪市土地開発公社及び瑞浪市施設公社を有しているが、財務上問題はなく、今後も適正に運営します。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	行政改革の状況や財政状況など市広報誌、市HPを活用し開示に努めます。行政評価については、事務事業評価、施策評価を行なっています。
行政改革や財政状況に関する情報公開	行政改革の進捗状況、財政状況など市広報誌、市HPを活用し開示に努めます。
給与及び定員管理の状況の公表	給与、定員管理の状況については、毎年、市広報誌及び市HPに掲載しています。
財政情報の開示	財政情報の開示については、議会の決算認定後市広報誌及び市HPに掲載していますが、財政指標は決算確定後のできるだけ早期に情報提供できるように努めています。
公会計の整備	地方行革新指針に基づく財務書類については、総務省改定モデルにて20年度決算から作成予定です。
行政評価の導入	行政評価については、瑞浪市総合計画に基づく事務事業について担当課での評価を行い、施策の評価については担当部長において実施しています。
7 その他	

